

決 算 公 告

第28期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

株式会社 サンフェステ

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	968,888	流動負債	1,490,052
現金及び預金	220,003	買掛金	496,221
売掛金	309,586	短期借入金	318,659
商品及び製品	321,417	1年以内返済予定長期借入金	226,956
仕掛品	10,670	リース債務	81,222
原材料及び貯蔵品	2,780	未払金	59,489
前払費用	38,088	未払費用	99,482
その他	66,380	未払法人税等	31,655
貸倒引当金	△38	未払消費税等	33,082
固定資産	1,719,181	前受金	223
有形固定資産	1,115,288	預り金	95,544
建物	595,680	前受収益	440
構築物	39,480	賞与引当金	21,108
車両運搬具	694	契約負債	25,761
器具及び備品	35,916	その他	204
土地	291,010	固定負債	964,565
リース資産	141,044	長期借入金	749,446
建設仮勘定	11,461	長期未払金	30,025
無形固定資産	44,520	リース債務	122,563
ソフトウェア	2,520	役員退職慰労引当金	59,030
リース資産	42,000	その他	3,500
投資その他の資産	559,372	負債合計	2,454,618
投資有価証券	11,131	(純資産の部)	
出資金	8,210	株主資本	232,475
長期前払費用	24,630	資本金	90,000
敷金及び保証金	381,561	資本剰余金	30,000
繰延税金資産	50,154	資本準備金	30,000
その他	83,684	利益剰余金	112,475
		利益準備金	580
		その他利益剰余金	111,895
		別途積立金	5,000
		繰越利益剰余金	106,895
		評価・換算差額等	976
		その他有価証券評価差額金	976
		純資産合計	233,452
資産合計	2,688,070	負債・純資産合計	2,688,070

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		11,868,003
売 上 原 価		9,518,183
売 上 総 利 益		2,349,820
販売費及び一般管理費		2,227,957
営 業 利 益		121,863
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	389	
受 取 家 賃	4,800	
保 険 解 約 益	2,927	
助 成 金 収 入	1,193	
リ サ イ ク ル 収 入	1,760	
そ の 他	5,569	16,640
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	19,177	
保 険 解 約 損	255	
そ の 他	1,291	20,724
経 常 利 益		117,779
特 別 損 失		
減 損 損 失	468	468
税 引 前 当 期 純 利 益		117,311
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40,034	
法 人 税 等 調 整 額	201	40,235
当 期 純 利 益		77,075

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産外のものの直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商 品……売価還元法による低価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品、仕掛品、原材料、……総平均法

貯蔵品

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6～34年

器具及び備品 3～17年

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用…均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品の販売

① 小売事業

小売事業においては、主に食料品及び酒類の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。売上時に付与したポイントについては、顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを値引として利用したときに売上高に振り替えております。

② その他の事業

その他の事業においては、主に飲食の提供及び酒類の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価方法の変更)

従来、商品に係る評価方法について、最終仕入原価法を採用しておりましたが、当事業年度より、売価還元法による低価法に変更しております。この変更は、在庫管理システムの見直しを契機に、棚卸資産の帳簿価額についてより実態に即した価額を反映させることを目的として行ったものです。

なお、過去の会計年度について、売価還元法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高として計算しています。また、この会計方針の変更による影響額は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

預	金	55,005千円
土	地	291,010千円
	計	346,015千円

(2) 担保に係る債務

1年以内返済予定長期借入金	58,668千円
長期借入金	242,694千円
計	301,362千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 686,470千円

3. 当座貸越契約

当座貸越極度額の総額	610,000千円
借入実行残高	318,659千円
差引額	291,340千円

損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
サンフェステ本店	店舗用設備等	器具及び備品	468

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

種類	減損損失(千円)
器具及び備品	468
合計	468

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零としております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	220,000株
------	----------

2. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	5,500千円
② 1株当たり配当額	25円
③ 基準日	2023年3月31日
④ 効力発生日	2023年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	64,451千円
差入保証金償却	14,299千円
賞与引当金	8,394千円
役員退職慰労引当金	20,394千円
未払事業税	3,171千円
その他	1,385千円
繰延税金資産小計	112,096千円
評価性引当額	△61,426千円
繰延税金資産合計	50,670千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△515千円
繰延税金負債合計	△515千円
繰延税金資産の純額	50,154千円

リース取引に関する注記

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における店舗設備、冷凍・冷蔵ケース、POSシステム（器具及び備品）であります。

無形固定資産

店舗管理ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	11,131	11,131	—
(2) 敷金及び保証金	381,561	319,149	△62,411
(3) 投資その他の資産 (建設協力金) (※3)	12,487	12,161	△325
資産計	405,179	342,442	△62,737
(1) 長期借入金(※4)	976,402	974,932	△1,469
(2) リース債務(※5)	203,786	200,567	△3,219
(3) 長期未払金(※6)	46,494	45,928	△566
負債計	1,226,682	1,221,427	△5,255

(※1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、及び「未払金」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」に含まれておりません。当該金額商品の貸借対照表価額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
非上場株式	0
出資金	8,210

(※3) 流動資産の「その他」に含めている建設協力金を含めております。

(※4) 長期借入金は1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(※5) リース債務は1年以内返済予定のリース債務を含めております。

(※6) 長期未払金は1年以内支払予定の長期未払金を含めております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	220,003	—	—	—
売掛金	309,586	—	—	—
敷金及び保証金	160,537	73,519	52,689	39,981
建設協力金	4,050	8,437	—	—
合計	694,176	81,957	52,689	39,981

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	318,659	—	—	—	—	—
長期借入金	226,956	226,081	222,452	177,533	81,705	41,675
リース債務	81,222	48,770	42,126	24,634	7,031	—
長期未払金	16,469	16,469	13,555	—	—	—
合計	643,307	291,321	278,133	202,167	88,736	41,675

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区 分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	11,131	—	—	11,131
資産計	11,131	—	—	11,131

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区 分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	319,149	—	319,149
投資その他の資産 のその他 (建設協 力金)	—	12,161	—	12,161
資産計	—	331,310	—	331,310
長期借入金	—	974,932	—	974,932
リース債務	—	200,567	—	200,567
長期未払金	—	45,928	—	45,928
負債計	—	1,221,337	—	1,221,337

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金、投資その他の資産のその他 (建設協力金)

契約ごとに分類した将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

借入契約毎に分類した当該長期借入金の元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース契約毎に分類した当該長期リース債務の元利金を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

割賦契約毎に分類した当該長期未払金の元利金を、割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,061円	15銭
1株当たり当期純利益	350円	34銭

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	小売事業			その他の事業			合計
	業務スーパー事業	酒類小売販売事業	小計	酒類卸売事業	飲食事業	小計	
一時点で移転される財	10,771,324	770,773	11,542,097	23,015	302,890	325,906	11,868,003
顧客との契約から生じる収益	10,771,324	770,773	11,542,097	23,015	302,890	325,906	11,868,003
外部顧客への売上高	10,771,324	770,773	11,542,097	23,015	302,890	325,906	11,868,003

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
売掛金	254,105
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
売掛金	309,586
契約負債（期首残高）	24,837
契約負債（期末残高）	25,761

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

期末日後1年以内に約70%、残り約30%がその後1年以降に収益として認識されると見込んでおります。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。